

1 職員数

(1) 総職員数

平成26年4月1日現在の市町村及び一部事務組合等の総職員数は、平成10年から15年連続して減少でしたが、前年に引き続いて微増となっています。(表1、図1)。

- ① このうち、市町村の職員数は50,492人で、前年に比べ45人増加し、一部事務組合等の職員数は4,635人で、前年に比べ14人減少している。
- ② 団体別の増減状況を見ると、98団体中28団体(うち市町村:14市5町1村)が職員数減、40団体(うち市町村:18市9町)が職員数増、30団体(うち市町村:5市2町)が職員数増減なしとなっている。

全国の地方公務員総数(都道府県を含む。)は、平成7年から20年連続して減少し、前年に比べ8,830人(対前年比0.3%)減の2,743,654人となっている。

市町村別の職員一人あたり人口をみると、総職員では、職員一人あたりの人口が最も多い団体で174.2人、最も少ない団体で26.3人となっており、一般行政部門職員では、職員一人あたりの人口が最も多い団体で276.5人、最も少ない団体で84.3人となっている(表2)。

表1 総職員数の推移 (単位:人、%)

区分	県 計			全 国 計			区分	県 計			全 国 計		
	総職員数	対前年増減数	対前年増減率	総職員数	対前年増減数	対前年増減率		総職員数	対前年増減数	対前年増減率	総職員数	対前年増減数	対前年増減率
15年	62,570	△ 543	△ 0.9 %	3,117,004	△ 27,319	△ 0.9 %	21年	56,494	△ 1,233	△ 2.1 %	2,855,106	△ 44,272	△ 1.5 %
16年	61,832	△ 738	△ 1.2 %	3,083,597	△ 33,407	△ 1.1 %	22年	55,705	△ 789	△ 1.4 %	2,813,875	△ 41,231	△ 1.4 %
17年	61,029	△ 803	△ 1.3 %	3,042,122	△ 41,475	△ 1.3 %	23年	55,408	△ 297	△ 0.5 %	2,788,989	△ 24,866	△ 0.9 %
18年	60,079	△ 950	△ 1.6 %	2,998,402	△ 43,720	△ 1.4 %	24年	55,091	△ 317	△ 0.6 %	2,768,913	△ 20,076	△ 0.7 %
19年	58,839	△ 1,240	△ 2.1 %	2,951,296	△ 47,106	△ 1.6 %	25年	55,096	5	0.01 %	2,752,484	△ 16,429	△ 0.6 %
20年	57,727	△ 1,112	△ 1.9 %	2,899,378	△ 51,918	△ 1.8 %	26年	55,127	31	0.06 %	2,743,654	△ 8,830	△ 0.3 %

図1 総職員数(県計)の推移

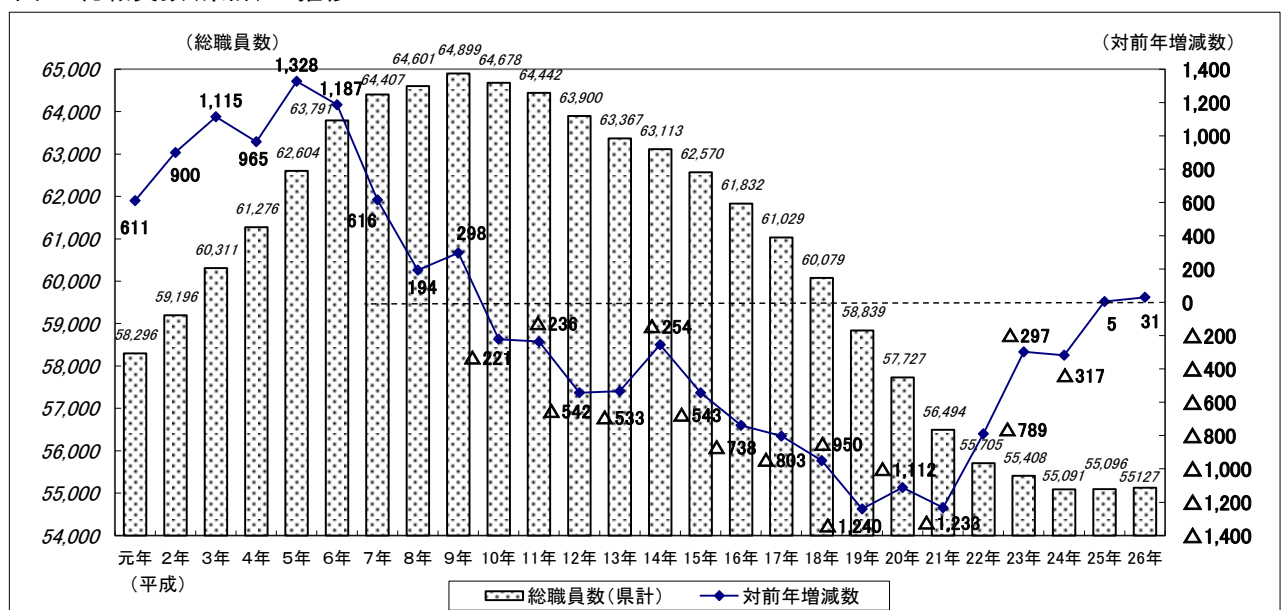


表2 職員一人あたり人口（降順）

（単位：人）

市町村名	職員一人あたり人口 (総職員)
佐倉市	174.2
流山市	166.5
鎌ヶ谷市	158.7
柏市	155.3
茂原市	154.1
我孫子市	153.6
白井市	150.6
野田市	149.1
八千代市	146.9
四街道市	146.4
市川市	143.8
市原市	140.7
印西市	140.2
木更津市	134.8
船橋市	134.1
八街市	133.6
千葉市	132.2
酒々井町	126.2
東金市	125.7
松戸市	125.2
館山市	122.6
浦安市	121.8
山武市	120.0
香取市	118.7
習志野市	115.4
九十九里町	111.2
富里市	111.2
成田市	109.0
長生村	106.8
いすみ市	105.2
大網白里市	104.5
銚子市	100.0
袖ヶ浦市	100.0
君津市	98.1
一宮町	95.9
富津市	95.7
栄町	92.1
東庄町	88.5
横芝光町	88.2
鋸南町	86.6
匝瑳市	85.3
御宿町	83.1
神崎町	82.3
勝浦市	81.1
白子町	81.0
南房総市	77.2
睦沢町	74.0
長柄町	73.3
鴨川市	71.5
長南町	67.8
芝山町	66.8
多喜町	54.6
多古町	50.6
旭市	26.3
市平均	126.0
町村平均	83.1
市町村平均	123.7

市町村名	職員一人あたり人口 (一般行政部門職員)
流山市	276.5
松戸市	272.7
船橋市	250.2
柏市	247.1
鎌ヶ谷市	246.5
我孫子市	241.7
千葉市	237.9
佐倉市	236.2
野田市	234.2
四街道市	233.9
木更津市	230.6
八千代市	228.8
市川市	228.5
市原市	222.9
習志野市	208.6
白井市	204.3
浦安市	203.7
大網白里市	197.9
茂原市	197.6
銚子市	195.2
富里市	193.9
印西市	193.3
東金市	190.1
八街市	187.1
東庄町	185.7
袖ヶ浦市	182.5
成田市	180.0
匝瑳市	179.2
酒々井町	177.3
香取市	171.1
山武市	167.5
君津市	167.1
横芝光町	166.6
館山市	165.6
栄町	164.3
富津市	159.4
九十九里町	159.2
旭市	156.1
多古町	140.9
長生村	133.8
いすみ市	133.6
鋸南町	124.9
一宮町	123.4
南房総市	115.4
神崎町	114.0
睦沢町	112.1
鴨川市	110.0
勝浦市	107.9
御宿町	103.6
白子町	102.1
長南町	100.9
長柄町	90.8
芝山町	85.6
多喜町	84.3
市平均	220.3
町村平均	130.8
市町村平均	215.1

※ 人口は、平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

(2) 部門別職員数

平成26年4月1日現在の総職員数の構成を部門別にみると、一般管理が15,387人(構成比27.9%)と最も多く、以下、福祉関係14,240人(同25.8%)、消防7,752人(同14.1%)、病院6,898人(同12.5%)、教育6,600人(同12.0%)、その他公営企業等4,250人(同7.7%)となっている(表3、図2)。

部門別の増減状況を見ると、病院が139人(対前年比2.1%)の増、福祉関係が50人(対前年比0.4%)の増となっている。

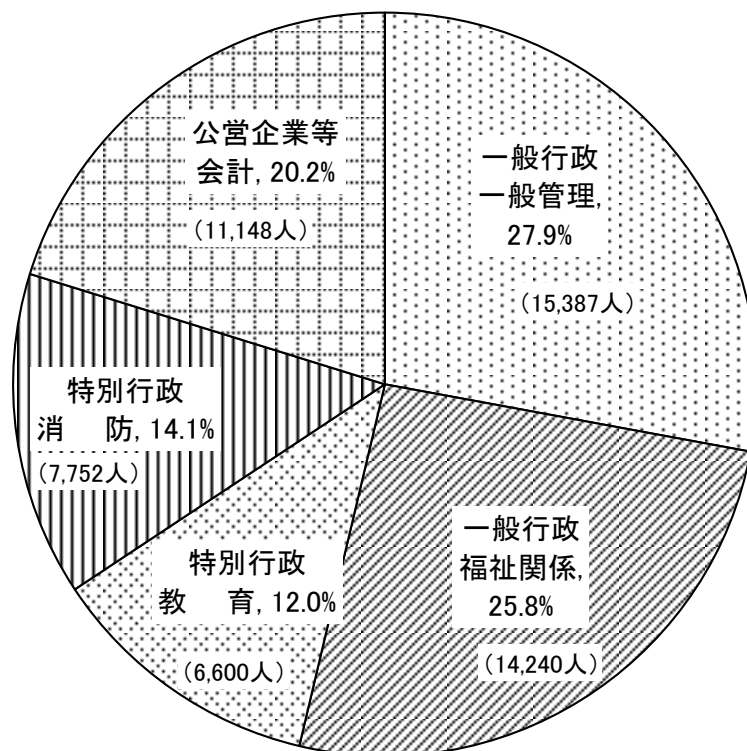
一方、教育が平成7年から引き続き、業務の民間委託や指定管理者制度の導入等により119人(同1.8%)の減、一般管理が平成9年から引き続き、事務の合理化等により7人の減となっている。

全国の増減状況を見ると、増加したのは警察と消防の部門であり、それ以外の部門は減少している。

表3 大部門別職員数(平成26年4月1日現在) (単位:人、%)

区 分	県 計				全 国 計				
	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	構成比	職員数	対前年 増減数	対前年 増減率	構成比	
一般 行政 部門	一般管理	15,387	△ 7	0.0 %	27.9 %	543,623	139	0.0 %	19.8 %
	福祉関係	14,240	50	0.4 %	25.8 %	364,947	△ 909	△ 0.2 %	13.3 %
	計	29,627	43	0.1 %	53.7 %	908,570	△ 770	△ 0.1 %	33.1 %
特別 行政 部門	教 育	6,600	△ 119	△ 1.8 %	12.0 %	1,032,178	△ 5,349	△ 0.5 %	37.6 %
	警 察					284,443	799	0.3 %	10.4 %
	消 防	7,752	17	0.2 %	14.1 %	159,171	223	0.1 %	5.8 %
	計	14,352	△ 102	△ 0.7 %	26.0 %	1,475,792	△ 4,327	△ 0.3 %	53.8 %
普通会計部門計		43,979	△ 59	△ 0.1 %	79.8 %	2,384,362	△ 5,097	△ 0.2 %	86.9 %
公営 企業等 会計部 門	病院	6,898	139	2.1 %	12.5 %	-	-	-	-
	その他 公営企業等	4,250	△ 49	△ 1.1 %	7.7 %	-	-	-	-
	計	11,148	90	0.8 %	20.2 %	359,292	△ 3,733	△ 1.0 %	13.1 %
合 計		55,127	31	0.1 %	100.0 %	2,743,654	△ 8,830	△ 0.3 %	100.0 %

図2 部門別職員構成比(県計) (平成26年4月1日現在)



【用語の説明】

「一般行政部門」

議会事務局、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木、民生、衛生の各部門(教育、公安を除く各種行政委員会を含む。)の総称。

「一般管理部門」

一般行政部門のうち福祉関係を除く部門の総称。国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい。

「福祉関係部門」

一般行政部門のうち民生及び衛生の両部門を合わせたもの。国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多い。

「特別行政部門」

教育(教育委員会事務局、社会教育施設等を含む。)、警察、消防の各部門の総称。国の法令等による職員の配置基準が定められている職員が大宗を占める。

「普通会計部門」

一般行政部門と特別行政部門を合わせたもの。

「公営企業等会計部門」

病院、水道、交通、下水道、その他(国保事業、収益事業等)の各部門の総称。独立採算制を基調として企業経営の観点から定員管理が行われる。

(3) 3年前の職員数との比較

平成26年4月1日現在の総職員数と3年前の平成23年4月1日現在の総職員数を比較すると、平成26年の職員数は、平成23年の職員数に比べ281人(0.5%)の減となっている(表4、図3)。

部門別にみると、一般行政部門で大きく増減したのは、労働8人(22.9%)の減、衛生152人(3.4%)の減、農林水産30人(3.2%)の減となっている。

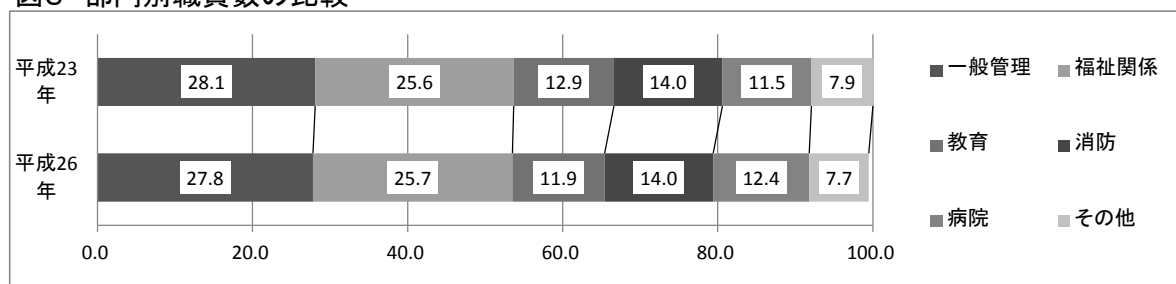
また、特別行政部門では、教育521人(7.3%)の減、消防15人(0.2%)の増となっており、公営企業等会計部門では、病院499人(7.8%)の増、その他公営企業等153人(3.5%)の減となっている。

市町村別の状況を見ると、平成26年4月1日現在の54団体中、総職員数では、31団体(21市10町村)が職員数減、20団体(15市5町)が増、3団体(1市2町)が増減なしとなっており、一般行政部門職員数では、27団体(19市8町)が職員数減、25団体(18市7町村)が増、2団体(2町)が増減なしとなっている(表5)。

表4 部門別職員数(3年前の職員数との比較) (単位:人、%)

区分	職員数 (平成26.4.1現在)	職員数 (平成23.4.1現在)	増減数	増減率	
一般行政部門	一般管理	15,387	15,547	△ 160	△ 1.0 %
	議会	362	360	2	0.6 %
	総務企画	7,177	7,240	△ 63	△ 0.9 %
	税務	2,285	2,312	△ 27	△ 1.2 %
	労働	27	35	△ 8	△ 22.9 %
	農林水産	920	950	△ 30	△ 3.2 %
	商工	491	470	21	4.5 %
	土木	4,125	4,180	△ 55	△ 1.3 %
	福祉関係	14,240	14,201	39	0.3 %
	民生	9,938	9,747	191	2.0 %
	衛生	4,302	4,454	△ 152	△ 3.4 %
計	29,627	29,748	△ 121	△ 0.4 %	
特別行政部門	教育	6,600	7,121	△ 521	△ 7.3 %
	消防	7,752	7,737	15	0.2 %
	計	14,352	14,858	△ 506	△ 3.4 %
普通会計部門計	43,979	44,606	△ 627	△ 1.4 %	
公営企業等会計部門	病院	6,898	6,399	499	7.8 %
	その他 公営企業等	4,250	4,403	△ 153	△ 3.5 %
	計	11,148	10,802	346	3.2 %
合計	55,127	55,408	△ 281	△ 0.5 %	

図3 部門別職員数の比較



※ 平成23年4月1日現在の総職員数を100とした場合の指数で表しています。

表5 過去3年間（平成23年～平成26年）の増減数、増減率（増加率順）

（単位：人、％）

市町村名	総職員数	
	増減数	増減率
白子町	7	4.9
船橋市	202	4.6
佐倉市	36	3.7
多古町	9	3.0
木更津市	26	2.7
旭市	66	2.6
東金市	12	2.5
大網白里市	9	1.9
一宮町	2	1.6
神崎町	1	1.3
勝浦市	3	1.2
松戸市	47	1.2
鋸南町	1	1.0
習志野市	11	0.8
白井市	3	0.7
八街市	3	0.5
四街道市	3	0.5
鴨川市	2	0.4
袖ヶ浦市	1	0.2
成田市	1	0.1
鎌ヶ谷市	0	0.0
睦沢町	0	0.0
御宿町	0	0.0
八千代市	△5	△0.4
我孫子市	△5	△0.6
九十九里町	△1	△0.6
芝山町	△1	△0.8
富里市	△4	△0.9
千葉市	△66	△0.9
君津市	△9	△1.0
館山市	△4	△1.0
市原市	△23	△1.1
浦安市	△17	△1.3
富津市	△7	△1.4
長生村	△2	△1.4
柏市	△39	△1.5
長南町	△2	△1.5
市川市	△53	△1.6
山武市	△8	△1.7
匝瑳市	△9	△1.9
流山市	△24	△2.3
東庄町	△4	△2.3
茂原市	△20	△3.2
印西市	△23	△3.3
大多喜町	△9	△4.6
栄町	△13	△5.2
長柄町	△6	△5.5
横芝光町	△17	△5.6
野田市	△67	△6.0
酒々井町	△11	△6.1
銚子市	△56	△7.6
いすみ市	△36	△8.5
南房総市	△62	△10.3
香取市	△87	△11.2
市平均	△5	△0.4
町村平均	△2	△1.7
市町村平均	△5	△0.5

市町村名	一般行政部門職員数	
	増減数	増減率
白子町	8	7.2
大網白里市	15	6.2
木更津市	33	6.1
東金市	16	5.3
佐倉市	33	4.6
習志野市	34	4.5
四街道市	16	4.3
船橋市	100	4.2
勝浦市	7	3.9
長生村	4	3.7
袖ヶ浦市	12	3.7
一宮町	3	3.1
鋸南町	2	2.9
白井市	8	2.7
鎌ヶ谷市	11	2.5
芝山町	2	2.2
多古町	2	1.8
八街市	7	1.8
松戸市	19	1.1
富津市	3	1.0
成田市	7	1.0
横芝光町	1	0.7
八千代市	5	0.6
市原市	7	0.6
我孫子市	3	0.5
神崎町	0	0.0
九十九里町	0	0.0
浦安市	△1	△0.1
茂原市	△1	△0.2
鴨川市	△1	△0.3
館山市	△1	△0.3
富里市	△1	△0.4
市川市	△12	△0.6
柏市	△10	△0.6
君津市	△5	△0.9
御宿町	△1	△1.3
睦沢町	△1	△1.5
千葉市	△69	△1.7
印西市	△10	△2.0
長南町	△2	△2.2
流山市	△14	△2.2
銚子市	△8	△2.2
長柄町	△2	△2.3
東庄町	△2	△2.4
山武市	△9	△2.6
匝瑳市	△6	△2.7
栄町	△5	△3.6
旭市	△23	△5.0
大多喜町	△7	△5.5
酒々井町	△10	△7.6
野田市	△62	△8.5
いすみ市	△29	△8.6
香取市	△49	△9.3
南房総市	△39	△9.8
市平均	△0	△0.1
町村平均	0	△0.5
市町村平均	△0	△0.1

（注）平成20年4月2日以降に合併した団体については、過去3か年の増減数は合併前の旧団体（一部事務組合を含む。ただし、一部事務組合の事務の一部を引き継いだ場合は、当該部分のみ。）の職員数の合計値をもとに計上している。